

経営環境と業績

●経営環境

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況となりましたが、迅速な財政政策、大規模な金融緩和の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。

個人消費は、昨年4月の緊急事態宣言発令時に記録的な落ち込みを見せましたが、宣言解除後の政策措置もあり回復しました。しかし、感染の再拡大から今年1月に11都府県に緊急事態宣言が再発令されるなど、特に飲食・宿泊サービス等では厳しい状況が続きました。

海外に目を向けますと、中国経済は新型コロナウイルス感染症の徹底した封じ込めにより主要国で唯一プラス成長を維持しました。一方米国では2020年国内総生産の伸び率が、リーマン・ショ

ック直後の2009年以来11年ぶりのマイナス成長に陥りましたが、今後は大規模な経済対策、ワクチン接種の進展による急回復が見込まれます。

金融市場を振り返りますと、日経平均株価は昨年11月の米国大統領選挙後から上昇が続き、今年2月には30年半ぶりに30,000円台を回復しました。円高基調にあったドル相場は、年明け以降は一転してドル高円安が進みました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、年度前半に大きく落ち込みましたが、後半からは急回復しました。ただ、足元では車載半導体不足の長期化が予想され、先行きが懸念されます。

●営業の経過及び成果

■営業の経過

このような金融経済環境のもと、2020年度は、中期経営計画「一步前へ」の最終年度として、お客さま一人ひとりのニーズに合わせたサービスをお届けすることでお客さま・地域とともに成長できるビジネスモデルの確立を目指し、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

■営業の成果

(連結)

当社グループの連結経常収益は、金利スワップ受入利息等の減少により資金運用収益が減少したものの、貸出売却益の計上などによりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比11億円増加して1,164億円となりました。連結経常費用は資金調達費用や営業経費が減少したことなどから、前年度比5億円減少して1,044億円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比16億円増加して120億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比25億円増加して80億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は資金運用収益が512億円、役員取引等収益が127億円、その他業務収益が48億円となる等、前年度比50百万円増加して718億円となりました。一方、経常費用は資金調達費用が15億円、役員取引等費用が69億円、営業経費が448億円、その他経常費用が81億円となる等、前年度比12億円減少して627億円となりました。この結果、経常利益は90億円、当期純利益は67億円となりました。

資産及び負債の状況につきましては、預金は個人預金等を中心に好調に推移し、前年度比3,961億円増加して5兆5,431億円となりました。一方、貸出金は地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人のお客さまのニーズに積極的に応えた結果、前年度比1,175億円増加して4兆3,207億円となりました。また有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度比1,379億円増加して1兆4,223億円となりました。

●配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を35円とさせていただきます。これにより中間配当金35円と合わせ年間70円を実施しました。

連結情報

●主要な連結経営指標等の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
連結経常収益	百万円	122,269	114,668	117,051	115,303	116,425
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	24	6
連結経常利益	百万円	20,956	10,983	10,639	10,335	12,010
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,161	9,673	6,861	5,498	8,011
連結包括利益	百万円	5,539	8,171	3,351	△8,962	35,789
連結純資産額	百万円	303,971	309,229	309,676	297,809	330,696
連結総資産額	百万円	5,692,484	5,754,276	5,833,869	5,983,075	7,450,778
1株当たり純資産額	円	7,031.36	7,140.93	7,139.69	6,835.68	7,601.38
1株当たり当期純利益	円	343.98	231.55	164.23	131.60	191.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	343.57	231.30	164.03	131.42	191.43
自己資本比率	%	5.15	5.18	5.11	4.77	4.26
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.83	9.36	8.26	8.16	8.48
連結自己資本利益率	%	4.33	3.26	2.30	1.88	2.65
連結株価収益率	倍	9.62	11.56	14.00	16.52	11.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	147,785	△83,638	△29,773	102,303	1,315,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△129,586	91,350	104,844	△69,531	△101,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,160	△9,439	△27,052	△3,054	△2,972
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	195,028	193,294	241,318	271,028	1,481,625
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	3,508 [949]	3,573 [926]	3,585 [899]	3,520 [881]	3,409 [876]
信託財産額	百万円	—	—	—	980	1,219

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。